

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 ピープルスタッフ株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 2 3 2 4 本社所在都道府県 愛知県
 (URL <http://www.peoplestaff.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 日比野 三吉彦
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 佐々木 邦子
 TEL (052)953-5339

決算取締役会開催日 平成18年5月22日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 無

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	27,959	(19.0)	962	(43.9)	969	(44.8)
17年 3月期	23,502	(16.3)	668	(14.4)	669	(13.6)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	502	(29.2)	11,816	85	11,797	79	15.5	14.5	3.5			
17年 3月期	389	(19.1)	19,203	61	—	—	15.7	12.0	2.9			

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 40,800株 17年 3月期 19,164.66株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	2,000	00	—	—	81	16.9	2.4
17年 3月期	2,000	00	—	—	40	10.4	1.4

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年 3月期	7,271		3,457		47.5	84,238	81	
17年 3月期	6,136		3,010		49.1	146,536	98	

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 40,800株 17年 3月期 20,400株
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 一株 17年 3月期 一株

2. 平成19年 3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	15,300	470	260	—	—	—	—	—	—
通期	31,800	1,100	620	—	—	2,000	00	2,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）15,196円08銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,332,602		2,255,855	
2 受取手形		4,340		—	
3 売掛金		3,035,486		3,357,909	
4 貯蔵品		17,830		23,787	
5 前払費用		50,536		50,814	
6 繰延税金資産		83,116		127,421	
7 その他		1,942		14,437	
貸倒引当金		△608		△672	
流動資産合計		4,525,246	73.7	5,829,554	80.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		189,936		211,978	
減価償却累計額		64,820	125,116	79,673	132,304
(2) 車両運搬具		57,826		65,504	
減価償却累計額		33,810	24,016	40,633	24,871
(3) 器具備品		302,523		332,274	
減価償却累計額		198,362	104,160	234,185	98,088
(4) 土地			48,060		3,741
有形固定資産合計			301,353		259,006
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			165,666		207,465
(2) 電話加入権			6,112		6,664
無形固定資産合計			171,778		214,130
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			136,549		182,567
(2) 関係会社株式			264,800		—
(3) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権			0		271
(4) 長期前払費用			722		425
(5) 繰延税金資産			99,620		133,343
(6) 長期性預金			200,000		200,000
(7) 差入保証金			354,266		370,045
(8) 保険積立金			10,695		11,700
(9) 施設利用会員権			70,970		70,970
貸倒引当金			—		△171
投資その他の資産合計			1,137,625		969,152
固定資産合計			1,610,757		1,442,289
資産合計			6,136,004		7,271,843
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 短期借入金			—		—	
2 未払金			224,132		249,565	
3 未払費用			1,843,838		2,078,807	
4 未払法人税等			157,694		318,632	
5 未払消費税等			304,336		386,242	
6 預り金			227,300		270,415	
7 賞与引当金			127,961		189,195	
8 その他			3,169		5,016	
流動負債合計			2,888,433	47.1	3,497,874	48.1
II 固定負債						
1 退職給付引当金		72,151		141,870		
2 役員退職慰労引当金		164,965		174,555		
固定負債合計		237,116	3.8	316,425	4.4	
負債合計		3,125,549	50.9	3,814,299	52.5	
(資本の部)						
I 資本金	※1					
II 資本剰余金						
1 資本準備金			673,668		673,668	
資本剰余金合計			673,668	11.0	673,668	9.2
III 利益剰余金						
1 利益準備金			29,000		29,000	
2 任意積立金						
特別償却準備金			19,486		13,951	
別途積立金			—		1,000,000	
3 当期末処分利益			1,579,493		1,004,987	
利益剰余金合計		1,627,979	26.5	2,047,938	28.2	
IV その他有価証券評価差額金		24,867	0.4	51,997	0.7	
資本合計		3,010,454	49.1	3,457,543	47.5	
負債資本合計		6,136,004	100.0	7,271,843	100.0	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,502,564	100.0	27,959,459	100.0	
II 売上原価			19,269,944	82.0	22,922,060	82.0	
売上総利益			4,232,620	18.0	5,037,398	18.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告費		418,429			442,893		
2 役員報酬		75,771			79,175		
3 給与及び賞与		1,599,843			1,822,937		
4 賞与引当金繰入		125,073			177,728		
5 退職給付費用		17,237			25,269		
6 役員退職慰労引当金繰入		8,990			9,590		
7 法定福利費		205,481			244,232		
8 旅費交通費		147,941			161,742		
9 通信費		141,335			155,289		
10 交際費		24,481			24,885		
11 水道光熱費		39,131			43,294		
12 地代家賃		316,214			364,821		
13 消耗品費		113,398			132,121		
14 租税公課		28,465			34,558		
15 減価償却費		105,293			127,287		
16 その他		196,563	3,563,651	15.2	228,869	4,074,695	14.6
営業利益			668,968	2.8	962,703	3.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		445			437		
2 受取配当金		876			1,244		
3 出向料収入	※1	7,638			8,260		
4 社宅家賃		6,987			—		
5 保険返戻金		1,274			—		
6 その他		2,515	19,739	0.2	1,808	11,751	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		4,410			2,550		
2 新株発行費		14,380			2,146		
3 その他		—	18,790	0.1	40	4,737	0.0
経常利益			669,917	2.9	969,717	3.5	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		18,287			—		
2 和解金収入	※2	3,400			—		
3 貸倒引当金戻入		719	22,407	0.1	226	226	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	67			43		
2 固定資産除却損	※4	8,259			12,537		
3 減損損失	※5	—			44,318		
4 退職給付費用		—			51,939		
5 投資有価証券評価損		8,694			—		
6 その他		—	17,021	0.1	1,104	109,942	0.4
税引前当期純利益			675,302	2.9		860,001	3.1
法人税、住民税 及び事業税		295,075			453,000		
法人税等調整額		△8,902	286,172	1.2	△95,726	357,273	1.3
当期純利益			389,130	1.7		502,727	1.8
前期繰越利益			1,190,362			523,127	
子会社株式消却			—			△20,868	
当期末処分利益			1,579,493			1,004,987	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	金額(千円)	
I 労務費		18,853,284		97.8	22,255,025		97.1
II 経費		416,659		2.2	667,034		2.9
合計		19,269,944		100.0	22,922,060		100.0

(注) 労務費には、法定福利費が前事業年度には1,718,495千円、当事業年度には2,086,639千円含まれております。

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,579,493		1,004,987
II 任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		5,534	5,534	5,534	5,534
合計			1,585,027		1,010,521
III 利益処分額					
1 配当金		40,800		81,600	
2 役員賞与金		21,100		20,600	
(うち監査役賞与金)		(1,500)		(1,000)	
3 任意積立金					
別途積立金		1,000,000	1,061,900	—	102,200
IV 次期繰越利益			523,127		908,321

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 子会社との合併等による人員の増加に伴い退職給付債務の計算対象となる従業員の数が300名を超えたため、当期末より、退職給付債務の見込額の計算方法を従来の簡便法から原則法に変更し、簡便法による算出金額と原則法による算出金額との差額51,939千円を退職給付費用として特別損失に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は44,318千円減少しております。</p> <p>(受取家賃等の計上方法の変更) 従来、従業員の社宅に関する支払家賃を販売費及び一般管理費に計上し、これに対して、従業員の負担分として収受する受取家賃を営業外収益の「社宅家賃」に計上していましたが、従業員の増加に伴い当該収入の金額的重要性が高まったことから、会社が負担すべき費用の実額を計上することがより適切な営業損益計算を行うために合理的な処理と判断し、当事業年度より、当該受取家賃を販売費及び一般管理費より控除する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、販売費及び一般管理費は9,034千円減少し、営業利益は同額増加しておりますが、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">60,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">20,400株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が24,867千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座借越契約の総額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,450,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	60,000株	発行済株式総数	普通株式	20,400株	当座借越契約の総額		3,450,000千円	借入実行残高		一千円	差引額		3,450,000千円	<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">120,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">40,800株</td> </tr> </table> <p>2 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が51,997千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※3 当座借越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">当座借越契約の総額</td> <td style="width: 35%;"></td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,250,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	120,000株	発行済株式総数	普通株式	40,800株	当座借越契約の総額		3,250,000千円	借入実行残高		一千円	差引額		3,250,000千円
授権株式数	普通株式	60,000株																													
発行済株式総数	普通株式	20,400株																													
当座借越契約の総額		3,450,000千円																													
借入実行残高		一千円																													
差引額		3,450,000千円																													
授権株式数	普通株式	120,000株																													
発行済株式総数	普通株式	40,800株																													
当座借越契約の総額		3,250,000千円																													
借入実行残高		一千円																													
差引額		3,250,000千円																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 出向料収入 7,638千円	※1 関係会社に対するものは次のとおりであります。 出向料収入 8,260千円
※2 和解金収入の内訳 当社が所有する著作権の侵害 に関する損害賠償金 3,400千円	※2 —
※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 67千円	※3 固定資産売却損の内訳 車両運搬具 43千円
※4 固定資産除却損の内訳 建物 4,745千円 原状回復工事 1,450千円 器具備品 1,492千円 ソフトウェア 571千円 合計 8,259千円	※4 固定資産除却損の内訳 建物 5,107千円 原状回復工事 2,085千円 車両運搬具 63千円 器具備品 3,973千円 ソフトウェア 1,308千円 合計 12,537千円
—	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 用途・・・遊休資産 種類・・・土地 場所・・・愛知県名古屋市 減損損失・・・44,318千円 (グルーピングの方法) 事業用資産については、管理会計上の区分を基礎とした事業単位ごと、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。 (経緯) 遊休資産については帳簿価額に対して市場価格が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額に基づいて評価しております。

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	11,671	324	11,347	器具備品	11,671	4,214	7,457
ソフトウ ェア	5,117	142	4,975	ソフトウ ェア	5,117	1,848	3,269
合計	16,789	466	16,323	合計	16,789	6,062	10,726
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		5,596千円		1年内		5,596千円
	1年超		10,726千円		1年超		5,130千円
	合計		16,323千円		合計		10,726千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		466千円		支払リース料		5,596千円
	減価償却費相当額		466千円		減価償却費相当額		5,596千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

有価証券関係

前事業年度（平成17年3月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成18年3月31日）

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	95,103	182,567	87,463
合計	95,103	182,567	87,463

税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">66,893千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">51,888千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,288千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">12,766千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却額</td> <td style="text-align: right;">13,111千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,361千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,214千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△9,515千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△16,961千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△26,477千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,736千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	66,893千円	損金不算入額		賞与引当金	51,888千円	損金不算入額		退職給付引当金	28,288千円	損金不算入額		投資有価証券評価損	18,904千円	未払事業税否認	12,766千円	少額固定資産償却額	13,111千円	その他	17,361千円	繰延税金資産合計	209,214千円	特別償却準備金	△9,515千円	その他有価証券評価差額金	△16,961千円	繰延税金負債合計	△26,477千円	繰延税金資産の純額	182,736千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">70,782千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">76,718千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,528千円</td> </tr> <tr> <td>損金不算入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">26,066千円</td> </tr> <tr> <td>少額固定資産償却額</td> <td style="text-align: right;">14,399千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">17,971千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,972千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△5,740千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△35,466千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△41,207千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,765千円</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	70,782千円	損金不算入額		賞与引当金	76,718千円	損金不算入額		退職給付引当金	57,528千円	損金不算入額		投資有価証券評価損	18,904千円	未払事業税否認	26,066千円	少額固定資産償却額	14,399千円	減損損失	17,971千円	その他	19,597千円	繰延税金資産合計	301,972千円	特別償却準備金	△5,740千円	その他有価証券評価差額金	△35,466千円	繰延税金負債合計	△41,207千円	繰延税金資産の純額	260,765千円
役員退職慰労引当金	66,893千円																																																														
損金不算入額																																																															
賞与引当金	51,888千円																																																														
損金不算入額																																																															
退職給付引当金	28,288千円																																																														
損金不算入額																																																															
投資有価証券評価損	18,904千円																																																														
未払事業税否認	12,766千円																																																														
少額固定資産償却額	13,111千円																																																														
その他	17,361千円																																																														
繰延税金資産合計	209,214千円																																																														
特別償却準備金	△9,515千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△16,961千円																																																														
繰延税金負債合計	△26,477千円																																																														
繰延税金資産の純額	182,736千円																																																														
役員退職慰労引当金	70,782千円																																																														
損金不算入額																																																															
賞与引当金	76,718千円																																																														
損金不算入額																																																															
退職給付引当金	57,528千円																																																														
損金不算入額																																																															
投資有価証券評価損	18,904千円																																																														
未払事業税否認	26,066千円																																																														
少額固定資産償却額	14,399千円																																																														
減損損失	17,971千円																																																														
その他	19,597千円																																																														
繰延税金資産合計	301,972千円																																																														
特別償却準備金	△5,740千円																																																														
その他有価証券評価差額金	△35,466千円																																																														
繰延税金負債合計	△41,207千円																																																														
繰延税金資産の純額	260,765千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																														

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 146,536円97銭	1株当たり純資産額 84,238円81銭
1株当たり当期純利益 19,203円61銭	1株当たり当期純利益 11,816円85銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株につき普通株式3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 104,756円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益 16,731円81銭</p>	<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益 11,797円77銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき普通株式2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>前事業年度</p> <p>1株当たり純資産額 73,268円48銭</p> <p>1株当たり当期純利益 9,601円80銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	389,130	502,727
普通株主に帰属しない金額(千円)	21,100	20,600
(うち利益処分による役員賞与金)(千円)	(21,100)	(20,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	368,030	482,127
普通株式の期中平均株式数(株)	19,164.66	40,800
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	66
(うち新株予約権)(株)	—	(66)

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 当社は、平成17年2月21日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。

当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。

- (1) 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
- (2) 分割により増加する株式総数 普通株式20,400株
- (3) 配当起算日 平成17年4月1日

前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,378円07銭	1株当たり純資産額	73,268円48銭
1株当たり当期純利益	8,365円90銭	1株当たり当期純利益	9,601円80銭

- 2 当社は、平成16年6月29日開催の第22回定時株主総会において承認されました商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づきストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、平成17年5月23日開催の取締役会において下記の通り決議いたしました。

- (1) 新株予約権の発行日 平成17年5月23日
- (2) 新株予約権の発行数 385個
- (3) 新株予約権の発行価額 無償
- (4) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 当社普通株式 770株
(新株予約権1個につき2株)
- (5) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき245,280円
- (6) 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 188,865,600円
- (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価額のうち資本金に組入れる額 94,432,800円
(1株につき122,640円)
- (8) 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から
平成21年6月30日まで
- (9) 申込の勧誘の相手方の人数およびその内訳 当社取締役および当社従業員ならびに当社子会社取締役合計
141名

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。